

令和4年度

駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の期日	1
第5	審査の実施場所	1
第6	審査の実施内容及び着眼点	1
第7	審査の結果	3
	水道事業	4
1	事業の概況	4
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	9
6	比較資料	12
	公共下水道事業	15
1	事業の概況	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	17
4	財政状態	19
5	むすび	20
6	比較資料	22
	農業集落排水事業	25
1	事業の概況	25
2	予算の執行状況	26
3	経営成績	27
4	財政状態	29
5	むすび	30
6	比較資料	32

- (注記) 1 文中及び各表の金額は、予算執行状況に係るものは消費税込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税抜きの金額によっている。なお、千円単位で表示した数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100とならないことがある。
- 3 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 「-」は、該当数値のないものである。
- 5 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

令和4年度駒ヶ根市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の種類

公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和4年度 駒ヶ根市水道事業会計決算
- 2 令和4年度 駒ヶ根市公共下水道事業会計決算
- 3 令和4年度 駒ヶ根市農業集落排水事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月7日

第4 審査の期日

令和5年6月26日

第5 審査の実施場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第6 審査の実施内容及び着眼点

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類について、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成されおり計数が正確か確認するとともに、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを確認した。

審査においては、所管部局の職員から説明を聴取し、必要に応じて追加資料の提出を求め、地方公営企業法の基本原則である企業の経済性の発揮・事業執行の妥当性・不納欠損処理の内容などに主眼を置き、次のとおり着眼点を定めて審査を実施した。

本審査は、駒ヶ根市監査委員監査基準に準拠して実施した。

(1) 水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

- ア 総括事項の状況説明は適切か。(水需要の状況説明等は適切か)
- イ 経営の内容説明は適切か。(総収益減の理由等は適切か)
- ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債減は適正か
- エ 業務量の状況はどうか。(配水量等)

②決算報告書(税込)関連

- ア 予算執行等に問題はないか。
- イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
- ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

- ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

- ア 構築物の増加理由(固定資産台帳との関連)
- イ 剰余金の経理は適正に行なわれているか。

⑤費用明細書

- ア その他特別損失の内容

⑥固定資産明細書

- ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○ 有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○ 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○ 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○ 対象者、内容、理由はどうか。

D 水道事業納付税額計算書

○ 消費税額の計算は正しいか。

E 税外徴収実績表

○ 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。

ウ 工事書類審査箇所

(2) 公共下水道事業会計の着眼点

①事業報告書関連

ア 総括事項の状況説明は適切か。

イ 経営の内容説明は適切か。

ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か

②決算報告書関連

ア 予算執行等に問題はないか。

イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)

ウ 補てん財源の内容は正しいか。

③損益計算書

ア 数値に誤りはないか

④貸借対照表

ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか

⑤費用明細書

ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容

⑥固定資産明細書

ア 貸借対照表の資産との関連

⑦企業債明細書

ア 起債台帳との関連

⑧その他

ア 決算分析

イ 資料の部

A 業務概況の推移

○ 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較

B 未収金・未払金内訳書

○ 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。

○ 現時点で依然未収のものがないか。＝収入日のないもの

C 不納欠損一覧表

○ 対象者、内容、理由はどうか。

D 公共下水道事業会計 消費税額計算書

○ 消費税額の計算は正しいか。

- E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。
 - F 税外徴収実績表
 - 実績の状況について、また収納状況で問題のあるものはないか。
 - ウ 工事書類審査箇所
- (3) 農業集落排水事業会計の着眼点
- ①事業報告書関連
 - ア 総括事項の状況説明は適切か。
 - イ 経営の内容説明は適切か。
 - ウ 工事等の発注規模は適正か。企業債残高は適正か
 - ②決算報告書関連
 - ア 予算執行等に問題はないか。
 - イ 補正に問題はないか。(金額及び理由)
 - ウ 補てん財源の内容は正しいか。
 - ③損益計算書
 - ア 数値に誤りはないか
 - ④貸借対照表
 - ア 流動資産の経理は適正に行なわれているか
 - ⑤費用明細書
 - ア 長期前受金戻入・減価償却費の内容
 - ⑥固定資産明細書
 - ア 貸借対照表の資産との関連
 - ⑦企業債明細書
 - ア 起債台帳との関連
 - ⑧その他
 - ア 決算分析
 - イ 資料の部
 - A 業務概況の推移
 - 普及率・処理水量・水洗化率・有収率等の推移、類似団体比較
 - B 未収金・未払金内訳書
 - 昨年の決算時の一覧表にあった項目がないか。
 - 現時点で依然未収のものがないか。=収入日のないもの
 - C 不納欠損一覧表
 - 対象者、内容、理由はどうか。
 - D 農業集落排水事業会計 消費税額計算書
 - 消費税額の計算は正しいか。
 - E 受益者負担金調定・収納状況
 - 調定増減の理由は何か、また収納状況はどうか。

第7 審査の結果

各事業会計の決算書類及びその附属書類は、審査した範囲においては、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、概ね良好であると認められた。

なお、各事業会計の事業の概況、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は、以下各会計別に述べるとおりであるが、「むすび」で記載した事項については、特に留意されたい。

水道事業会計

1 事業の概況

(1) 給水状況等

事 項	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
年度末給水人口	人	31,613	31,964	△ 351	△ 1.1
年度末給水戸数	戸	13,356	13,308	48	0.4
年度末給水総件数	件	14,857	14,812	45	0.3
配 水 量	年間総配水量	m ³ 4,542,125	m ³ 4,429,765	112,360	2.5
	1日平均配水量	m ³ 12,444	m ³ 12,136	308	2.5
	1日最大配水量	m ³ 15,138	m ³ 14,560	578	4.0
年間総有収水量	m ³	3,449,825	3,432,815	17,010	0.5
1日平均有収水量	m ³	9,452	9,405	47	0.5
有収率	%	75.95	77.49	△ 1.54	△ 2.0

本年度末の給水人口は31,613人で、前年度に比較して351人(1.1%)の減少、また年度末給水総件数は14,857件で、前年度に比較して45件(0.3%)の増加となっている。

年度末給水人口は15年連続で減少する一方、年度末給水総件数は8年連続で増加となっている。駒ヶ根市の人口動態等の変化を見ると、人口は減少傾向にあるが、世帯数はほぼ横ばいあるいは微増傾向にある。このため有収水量は傾向としては横ばいとなっている。

年間総配水量は4,542,125 m³で、前年度に比較して112,360 m³(2.5%)の増加、年間総有収水量は3,449,825 m³で、前年度に比較して17,010 m³(0.5%)の増加となっている。また、1日平均配水量は308 m³、1日最大配水量は578 m³それぞれ増加している。

有収率は75.95%であり、1.54ポイントの低下となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は161,210千円で、前年度に比較して4,659千円(3.0%)の増加となっている。このうち配水管等整備事業は160,474千円となっており、配水管の新設及び布設替工事で延べ2,803mを整備、ほかに機械電気設備更新を1箇所、減圧弁更新を2箇所で行った。

企業債については定期償還元金として207,632千円を償還した一方、建設改良事業の財源として65,000千円を借入れたことにより、年度末企業債未償還残高は2,149,524千円となり、前年度対比では142,633千円(6.2%)の減少となった。

(3) 経営指標等

経常収支比率について前年度比0.7ポイント上昇の118.3%となった。引き続き100%を大きく上回る水準となっている。一方で有形固定資産減価償却率は1.6ポイント上昇の51.6%、管路経年化率は0.7ポイント上昇の8.7%となっており、施設の老朽化が徐々にではあるが進んでいる状況にある。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	785,551,000	100.0	815,173,963	100.0	29,622,963	103.8
営業収益	712,622,000	90.7	740,639,460	90.9	28,017,460	103.9
営業外収益	72,929,000	9.3	73,311,861	9.0	382,861	100.5
特別利益	0	0.0	1,222,642	0.1	1,222,642	皆増

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	728,452,000	100.0	683,409,770	100.0	45,042,230	93.8
営業費用	671,612,000	92.2	641,756,490	93.9	29,855,510	95.6
営業外費用	51,840,000	7.1	41,653,280	6.1	10,186,720	80.3
予備費	5,000,000	0.7	0	0.0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 785,551,000 円に対し、決算額は 815,173,963 円 (103.8%) となっている。

事業費用は予算額 728,452,000 円に対し、決算額は 683,409,770 円 (93.8%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	84,881,000	100.0	72,230,558	100.0	0	△ 12,650,442	85.1
企業債	80,000,000	94.2	65,000,000	90.0	0	△ 15,000,000	81.3
負担金	1,000,000	1.2	3,310,000	4.6	0	2,310,000	331.0
補助金	3,881,000	4.6	3,920,558	5.4	0	39,558	101.0

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	722,534,000	100.0	368,842,380	100.0	350,000,000	3,691,620	51.0
建設改良費	511,667,000	70.8	161,209,957	43.7	350,000,000	457,043	31.5
企業債償還金	208,867,000	28.9	207,632,423	56.3	0	1,234,577	99.4
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 84,881,000 円に対し、決算額は 72,230,558 円 (85.1%) となっている。

資本的支出は予算額 722,534,000 円に対し、決算額は 368,842,380 円 (51.0%) となっており、また、継続費が設定されている切石浄水場第1配水池改良工事について、令和4年度

の年割額 350,000,000 円の全額を翌年度に通次繰越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 296,611,822 円は、消費税資本的収支調整額 14,580,891 円、過年度分損益勘定留保資金 282,030,931 円で補填されている。

3 経営成績

水道事業の経営成績は別表1「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表2「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は 747,372,678 円で前年度に比較し 3,632,929 円 (0.5%) の増収となっている。

総費用は 630,692,104 円で前年度に比較し 77,728 円 (0.01%) の微減となっている。

この結果、当年度の純利益は 116,680,574 円で、前年度に比較して 3,710,657 円 (3.3%) の増となった。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
25	686,517,661	98.8	660,191,446	96.8	26,326,215	213.4	104.0
26	938,528,078	136.7	701,103,395	106.2	237,424,683	901.9	133.9
27	752,040,618	80.1	672,891,950	96.0	79,148,668	33.3	111.8
28	729,202,805	97.0	662,898,607	98.5	66,304,198	83.8	110.0
29	737,599,761	101.2	654,652,340	98.8	82,947,421	125.1	112.7
30	742,864,489	100.7	658,123,354	100.5	84,741,135	102.2	112.9
元	741,878,451	99.9	656,841,770	99.8	85,036,681	100.3	112.9
2	761,332,087	102.6	636,901,543	97.0	124,430,544	146.3	119.5
3	743,739,749	97.7	630,769,832	99.0	112,969,917	90.8	117.9
4	747,372,678	100.5	630,692,104	100.0	116,680,574	103.3	118.5

(1) 水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は 673,522,479 円で、前年度に比較して 5,700,209 円 (0.9%) の増収となっている。増収の主な要因は給水収益の増加によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 72,627,557 円で、前年度に比較して 1,448,832 円 (2.0%) の減収となっている。減収の主な要因は、受取利息及び貸倒引当金戻入の減少によるものである。

(2) 水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は 616,592,009 円で、前年度に比較して 3,412,167 円 (0.6%) の増加となつて

いる。

主な要因は、営業費の動力費で前年度に比較して 3,553,430 円 (50.2%) 増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 14,100,095 円で、主なものは企業債利息である。企業債利息は前年度に比べ、3,763,646 円 (21.6%) 減少している。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	算 出 式
総収支比率	118.5	117.9	119.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	2.0	2.6	2.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	7.2	7.3	7.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.6 ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.6 ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度に比較して 0.1 ポイント低下している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³ 当りの供給単価と給水原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	算 出 式
供給単価 (A)	194.15	193.37	193.36	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (B)	164.14	164.85	162.81	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
料金回収率 (A) / (B)	118.28	117.30	118.76	

ア 供給単価は有収水量 1 m³ 当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。

高いほど良く前年度に比較して0.78円上昇している。

イ 給水原価は有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。

低いほど良く、前年度に比較して0.71円低下している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
施設利用率	77.8	75.9	71.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	94.6	91.0	84.0	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度に比較して、1.9ポイント上昇している

イ 最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ配水能力を向上させる必要が生じ、低ければ配水能力に余裕があることを示している。

前年度に比較して3.6ポイント上昇している。

ウ 両指標とも平成24年度から1日配水能力を16,000m³にて算出。

4 財政状態

水道事業の財政状態は、別表3「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は7,561,589,279円で、前年度に比較して104,510,742円(1.4%)の減少となっている。

ア 固定資産は6,496,319,148円で、有形固定資産6,495,925,148円及び無形固定資産394,000円である。前年度に比較して146,440,301円(2.2%)の減少となっている。

イ 流動資産は1,065,270,131円で、現金預金786,113,271円、未収金129,874,421円、貯蔵品728,060円及び前払金155,550,000円である。前年度に比較して41,929,559円(4.1%)の増加となっている。なお、未収金は、水道料金129,687,835円が主なものである。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は7,561,589,279円で、負債3,492,799,917円(構成比率46.2%)、資本4,068,789,362円(構成比率53.8%)となっている。

ア 固定負債は1,943,433,475円で、翌々年度以降の企業債償還元金の全額である。

イ 流動負債は 238,185,830 円で、内訳は翌年度企業債償還元金 206,090,807 円、未払金 27,624,173 円、賞与等引当金 4,338,000 円、その他流動負債（預り金）132,850 円となっている。

ウ 繰延収益は 1,311,180,612 円である。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 3,341,801,129 円となっており、増減はない。

オ 剰余金は 726,988,233 円で、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 173,173,661 円と利益剰余金 553,814,572 円（建設改良積立金 199,733,537 円及び当年度未処分利益剰余金 354,081,035 円）となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	算 出 式
自己資本構成比率	71.1	69.4	67.9	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	447.2	392.4	350.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度に比較して 1.7 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期的な支払い能力を示す比率である。流動性を確保するためには 200%以上が望ましいとされている。

前年度に比較して 54.8 ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 5,700 千円 (0.9%) 増加し、営業費用においても動力費の増等により 3,412 千円 (0.6%) 増加となり、結果として営業利益は 56,930 千円、前年度比 2,288 千円 (4.2%) 増加となっている。

また、総収益は上記のとおり営業収益が増加となったほか、営業外収益においては受取利息の減少等により前年度比 1,449 千円 (2.0%) の減収となっており、特別利益を加えた総収益では 747,373 千円、前年度比 3,633 千円 (0.5%) 増加となっている。

総費用では、営業費用において動力費の増加があった一方で、営業外費用の支払利息が前年度比 3,764 千円 (21.6%) 減少となったことにより、630,692 千円 (前年度比 78 千円、0.01%減少) となっている。

この結果、当年度純利益は 116,681 千円、前年度比 3,711 千円 (3.3%) 増加となった。なお、資金についてはキャッシュフロー計算書で示されているとおり 113,161 千円の減少である。なお、純利益が 116,681 千円ありながら資金が大きく減少しているのは

切石浄水場第1配水池改良工事にかかる前払金等の影響によるものである。また、主要な経営指標（利益指標）を見ても、全国の類似団体に比して指標により上回るか又は同程度となっている。相対的には良好といえる状況にあり、特に問題となる点は見受けられない。

なお、有収率は75.95%であり、前年度比1.54ポイントの低下となった。これは類似団体の平均値を下回っている状況にある。推移を注視する中で必要に応じた措置を講じられたい。

- (2) 財政状態のうち固定資産についてみると、配水管等の構築物や機械及び装置の増加等があったものの、減価償却費控除後の合計額で前年度比146,440千円（2.2%）の減少となった。固定資産の老朽化度合を表す指標（有形固定資産減価償却率）は1.6ポイント上昇の51.6%、法定耐用年数を超えた水道管の割合を表す指標（管路経年化率）は0.7%ポイント上昇の8.7%となっている。これは施設の老朽化が徐々に進んでいることを示しており、留意する必要がある。
- (3) 平成28年度に策定された「経営戦略」について、今年度に改定がされる予定となっている。改定にあたっては、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、給水人口の減少に伴う水の需要減少や、施設の老朽化による更新需要の増加等、厳しさを増すと想定される将来見通しを踏まえた上で、計画的な料金水準の見直しや経費の節減等、より一層の経営効率化により、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるものとなるよう望むものである。
- (4) 建設改良事業においては、インター西の基幹管路耐震化工事や各地区における主に老朽管を対象とした配水管布設替工事のほか、馬場配水池機械電気設備更新工事が実施されており水道用水の安定的確保に向けた事業の成果と経費節減への配慮が認められるものである。さらに、切石配水池改良事業を令和4～5年度で予定するなど、令和元年度に策定した駒ヶ根市水道ビジョン2019（第2次）に基づいた施設更新が進められている。感染症の影響や物価高騰など不透明な要素が多く、将来の見通しが非常に難しい状況であるが、進捗管理を適切に行い、安定的な経営を維持されるよう要望するものである。
- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスが向上するとともに、未収金額も減少している。令和4年度の徴収率を見ると現年度分は99.37%（前年度同値）であり、過年度分は40.60%（前年度比6.99ポイント上昇）となっており、十分な成果が表れているものとする。また、県内19市の中でも徴収率は、上位である。今後も徴収率の維持に努められたい。一方で、税務課の税外徴収実績表によれば、令和5年3月末の上水道料金の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は10,864千円と多額な状況にある。令和4年度中では年度当初比で984千円の減少が図られており、引き続き適正な債権管理による取り組みを継続されたい。また、不納欠損処理に際しては、債権管理対策本部会議において慎重審査を実施するものとし、安易な欠損処理により使用者間の不均衡を招いたり、不公平感を持たれることのないよう留意願いたい。

- (6) 現在、国が積極的に広域連携の推進をしており、長野県においても国が策定を求める「水道広域化推進プラン」を包含するかたちで令和5年3月に長野県水道ビジョンの改訂がされたところである。この中で駒ヶ根市は、伊那市・箕輪町・南箕輪村・宮田村とともに、上伊那広域水道用水企業団との早期の垂直統合について検討するとの方向性が公表されているところである。当市の水道事業にとっても最適となる連携策が講じられるよう関係する水道事業者との協議・検討を進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で水道施設の大きな被害が起きている。水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ耐震化等の対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 1

比較損益計算書

(水道事業会計)

(単位:円・%)

借							貸						
科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比		科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	616,592,009	97.8	613,179,842	97.2	3,412,167	100.6	1 営業収益	673,522,479	90.1	667,822,270	89.8	5,700,209	100.9
(1) 営業費	274,069,106	43.5	267,381,274	42.4	6,687,832	102.5	(1) 給水収益	669,793,179	89.6	663,808,887	89.3	5,984,292	100.9
(2) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	49,508,496	7.8	50,152,607	8.0	△ 644,111	98.7	(3) その他営業収益	3,729,300	0.5	4,013,383	0.5	△ 284,083	92.9
(4) 減価償却費	289,411,140	45.9	287,350,098	45.6	2,061,042	100.7	3 営業外収益	72,627,557	9.7	74,076,389	10.0	△ 1,448,832	98.0
(5) 資産減耗費	3,603,267	0.6	8,295,863	1.3	△ 4,692,596	43.4	(1) 受取利息及び配当金	186,586	0.0	792,959	0.1	△ 606,373	23.5
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 他会計補助金	351,300	0.0	535,166	0.1	△ 183,866	65.6
4 営業外費用	14,100,095	2.2	17,589,990	2.8	△ 3,489,895	80.2	(3) 長期前受金戻入	64,449,143	8.6	64,866,759	8.7	△ 417,616	99.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,643,596	2.2	17,407,242	2.8	△ 3,763,646	78.4	(4) 雑収益	410,528	0.1	781,505	0.1	△ 370,977	52.5
(2) 雑支出	456,499	0.1	182,748	0.0	273,751	249.8	(5) 負担金	7,230,000	1.0	7,100,000	1.0	130,000	101.8
6 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	5 特別利益	1,222,642	0.2	1,841,090	0.2	△ 618,448	66.4
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	(2) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	(3) その他特別利益	1,222,642	0.2	1,841,090	0.2	△ 618,448	66.4
費用合計	630,692,104	100.0	630,769,832	100.0	△ 77,728	100.0	収益合計	747,372,678	100.0	743,739,749	100.0	3,632,929	100.5
当年度純利益	116,680,574		112,969,917		3,710,657	103.3	当年度純損失	0		0		0	—
合計	747,372,678		743,739,749		3,632,929	100.5	合計	747,372,678		743,739,749		3,632,929	100.5

別表 2

事業費用性質別比較表

(水道事業会計)

(単位:円・%)

費用↓	年度→	令和4年度		令和3年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		4年	3年
1 職員給与費		49,503,080	7.8	49,509,370	7.8	△ 6,290	100.0	99.6
報酬		0	0.0	0	0.0	0	--	皆減
給料		26,719,300	4.2	26,334,000	4.2	385,300	101.5	98.3
手当		10,474,452	1.7	10,871,301	1.7	△ 396,849	96.3	104.6
賞与等引当金繰入額		4,338,000	0.7	4,365,000	0.7	△ 27,000	99.4	99.1
福利厚生費		7,971,328	1.3	7,939,069	1.3	32,259	100.4	98.2
2 支払利息		13,643,596	2.2	17,407,242	2.8	△ 3,763,646	78.4	87.4
企業債利息		13,643,596	2.2	17,407,242	2.8	△ 3,763,646	78.4	87.4
一時借入金利息		0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費		289,411,140	45.9	287,350,098	45.6	2,061,042	100.7	100.1
4 動力費		10,636,916	1.7	7,083,486	1.1	3,553,430	150.2	110.6
5 修繕費		62,717,953	9.9	62,344,619	9.9	373,334	100.6	94.0
6 材料費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 薬品費		1,361,580	0.2	1,211,036	0.2	150,544	112.4	100.0
8 路面復旧費		194,000	0.0	0	0.0	194,000	皆増	皆減
9 受水費		130,743,044	20.7	131,156,196	20.8	△ 413,152	99.7	99.9
10 委託料		44,439,925	7.0	43,147,122	6.8	1,292,803	103.0	98.6
11 資産減耗費		3,603,267	0.6	8,295,863	1.3	△ 4,692,596	43.4	172.9
12 その他		24,437,603	3.9	23,264,800	3.7	1,172,803	105.0	91.8
費用合計		630,692,104	100.0	630,769,832	100.0	△ 77,728	100.0	99.0
受託工事費		0	0.0	0	0.0	0	--	--
総費用		630,692,104	100.0	630,769,832	100.0	△ 77,728	100.0	99.0

別表 3
(水道事業会計)

比較貸借対照表

(単位:円・%)

借方						貸方							
科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比		科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産	6,496,319,148	85.9	6,642,759,449	87.8	△ 146,440,301	97.8	3 固定負債	1,943,433,475	25.7	2,084,811,334	27.2	△ 141,377,859	93.2
(1)有形固定資産	6,495,925,148	85.9	6,642,365,449	87.8	△ 146,440,301	97.8	(1)企業債(長期返済分)	1,943,433,475	25.7	2,084,811,334	27.2	△ 141,377,859	93.2
イ 土地	227,313,474	3.0	227,313,474	3.0	0	100.0	4 流動負債	238,185,830	3.1	260,780,702	3.4	△ 22,594,872	91.3
ロ 建物	205,518,107	2.7	212,046,128	2.8	△ 6,528,021	96.9	(1)企業債(1年内返済分)	206,090,807	2.7	207,345,371	2.7	△ 1,254,564	99.4
ハ 構築物	5,145,738,941	68.1	5,264,772,383	69.6	△ 119,033,442	97.7	(2)未払金	27,624,173	0.4	48,864,381	0.5	△ 21,240,208	56.5
ニ 機械及び装置	880,057,076	11.6	896,601,424	11.9	△ 16,544,348	98.2	(3)引当金	4,338,000	0.1	4,365,000	0.1	△ 27,000	99.4
ホ 車両及び運搬具	1,607,779	0.0	2,073,670	0.0	△ 465,891	77.5	(4)その他流動負債	132,850	0.0	205,950	0.0	△ 73,100	64.5
ヘ 工具器具及び備品	1,104,771	0.0	1,263,370	0.0	△ 158,599	87.4	5 繰延収益	1,311,180,612	17.3	1,368,399,197	17.9	△ 57,218,585	95.8
ト 建設仮勘定	34,585,000	0.5	38,295,000	0.5	△ 3,710,000	90.3	(1)償却資産長期前受金	1,265,752,593	16.7	1,325,982,339	17.3	△ 60,229,746	95.5
(2)無形固定資産	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	イ 受贈財産評価額	6,552,896	0.1	6,799,811	0.1	△ 246,915	96.4
イ 電話加入権	394,000	0.0	394,000	0.0	0	100.0	ロ 寄付金	6,125,089	0.1	6,801,205	0.1	△ 676,116	90.1
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	—	ハ 国庫補助金	479,926,558	6.3	500,872,520	6.6	△ 20,945,962	95.8
							ニ 他会計負担金	51,006,057	0.7	53,848,140	0.7	△ 2,842,083	94.7
							ホ 工事負担金	621,414,040	8.2	650,239,989	8.6	△ 28,825,949	95.6
							ヘ その他	100,727,953	1.3	107,420,674	1.4	△ 6,692,721	93.8
2 流動資産	1,065,270,131	14.1	1,023,340,572	13.3	41,929,559	104.1	(2)元金償還金長期前受金	45,428,019	0.6	42,416,858	0.6	3,011,161	107.1
(1)現金預金	786,113,271	10.4	899,274,361	11.9	△ 113,161,090	87.4	イ 他会計負担金	45,428,019	0.6	42,416,858	0.6	3,011,161	107.1
(2)未収金	129,874,421	1.7	132,902,624	1.8	△ 3,028,203	97.7	(3)建設仮勘定長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3)貯蔵品	728,060	0.0	202,290	0.0	525,770	359.9	(負債合計)	3,492,799,917	46.2	3,713,991,233	48.4	△ 221,191,316	94.0
(4)前払金	155,550,000	2.1	0	0.0	155,550,000	皆増	6 資本金	3,341,801,129	44.2	3,341,801,129	44.2	0	100.0
(5)貸倒引当金	△ 6,995,621	△ 0.1	△ 9,038,703	△ 0.1	2,043,082	77.4	7 剰余金	726,988,233	9.6	610,307,659	8.0	116,680,574	119.1
							(1)資本剰余金	173,173,661	2.3	173,173,661	2.3	0	100.0
							イ 受贈財産評価額	235,300	0.0	235,300	0.0	0	100.0
							ロ 寄付金	9,900,895	0.1	9,900,895	0.1	0	100.0
							ハ 国庫補助金	53,829,161	0.7	53,829,161	0.7	0	100.0
							ニ 他会計負担金	22,567,349	0.3	22,567,349	0.3	0	100.0
							ホ 工事負担金	83,686,625	1.1	83,686,625	1.1	0	100.0
							ヘ その他	2,954,331	0.0	2,954,331	0.0	0	100.0
							(2)利益剰余金	553,814,572	7.3	437,133,998	5.7	116,680,574	126.7
							イ 建設改良積立金	199,733,537	2.6	199,733,537	2.6	0	100.0
							ロ 当年度未処分利益剰余金	354,081,035	4.7	237,400,461	3.1	116,680,574	149.1
							(資本合計)	4,068,789,362	53.8	3,952,108,788	51.6	116,680,574	103.0
資産合計	7,561,589,279	100.0	7,666,100,021	100.0	△ 104,510,742	98.6	(負債・資本合計)	7,561,589,279	100.0	7,666,100,021	100.0	△ 104,510,742	98.6

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
供用開始面積 (累計)	ha	921	920	1	0.1
使用可能人口 (累計)	人	18,885	19,206	△ 321	△ 1.7
水洗化人口	人	16,630	16,529	101	0.6
接続使用件数	件	8,059	7,936	123	1.5
年間総流入量	m ³	2,576,189	2,629,124	△ 52,935	△ 2.0
年間有収水量	m ³	2,186,547	2,173,952	12,595	0.6
有収率	%	84.9	82.7	2.2	2.7

本年度末の整備済面積は921haであり、現在の事業認可区域面積973haの94.7%となっている。面整備は概ね完成を迎え、経営面においては建設から維持管理へと移行している。

使用可能人口は、前年度比321人(1.7%)減少の18,885人。水洗化人口は、前年度比101人(0.6%)増加の16,630人である。

年間総流入量は2,576,189m³で、前年度比52,935m³(2.0%)の減少。年間有収水量は2,186,547m³で、前年度比12,595m³(0.6%)の増加となった。

有収率は84.9%、前年度比2.2ポイントの改善となっている。

(2) 建設改良事業

建設改良事業における投資総額は63,643千円で、北の原地区等の管渠工事のほか浄化センターの再構築基本設計等を実施した。事業の内訳は、社会資本整備総合交付金事業が19,208千円、防災・安全交付金事業が22,850千円、起債事業17,966千円、単独事業2,240千円等となっている。また、本年度に整備した管渠の延長は、186mとなっている。

企業債は、償還元金として677,889千円を償還する一方、施設整備のため36,200千円と起債償還及び減価償却負担を調整するために資本費平準化債220,000千円を借り入れている。年度末企業債未償還残高は6,623,371千円となり、前年度より421,688千円(6.0%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	945,293,000	100.0	950,254,708	100.0	4,961,708	100.5
営業収益	433,537,000	45.9	440,518,080	46.4	6,981,080	101.6
営業外収益	511,756,000	54.1	509,476,391	53.6	△ 2,279,609	99.6
特別利益	0	0.0	260,237	0.0	260,237	皆増

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
下水道事業費用	862,082,000	100.0	807,988,591	100.0	0	54,093,409	93.7
営業費用	766,749,000	88.9	726,236,443	89.9	0	40,512,557	94.7
営業外費用	86,723,000	10.1	78,142,428	9.7	0	8,580,572	90.1
特別損失	3,610,000	0.4	3,609,720	0.4	0	280	100.0
予備費	5,000,000	0.6	0	0.0	0	5,000,000	0.0

事業収益は予算額 945,293,000 円に対し、決算額は 950,254,708 円 (100.5%) となっている。

事業費用は予算額 862,082,000 円に対し、決算額は 807,988,591 円 (93.7%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	303,735,000	100.0	304,529,582	100.0	0	794,582	100.3
企業債	265,500,000	87.4	256,200,000	84.1	0	△ 9,300,000	96.5
負担金	23,735,000	7.8	30,600,490	10.0	0	6,865,490	128.9
補助金	14,500,000	4.8	17,681,819	5.8	0	3,181,819	121.9
その他資本的	0	0.0	47,273	0.0	0	47,273	皆増

(税込) (単位: 円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	753,685,000	100.0	741,532,206	100.0	0	12,152,794	98.4
建設改良費	73,796,000	9.8	63,643,309	8.6	0	10,152,691	86.2
企業債償還金	677,889,000	89.9	677,888,897	91.4	0	103	100.0
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0	2,000,000	0.0

資本的収入は予算額 303,735,000 円に対し、決算額は 304,529,582 円 (100.3%) である。

資本的支出は予算額 753,685,000 円に対し、決算額は 741,532,206 円 (98.4%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 437,002,624 円は、消費税資本的収支調整額 5,484,844 円、過年度分損益勘定留保資金 431,517,780 円で補填されている。

3 経営成績

下水道事業の経営成績は別表4「比較損益計算書」、費用の性質別区分は別表5「事業費用性質別比較表」のとおりである。

当年度の総収益は910,199,489円で、前年度比3,832,030円(0.4%)の増加、総費用は773,418,216円で、前年度と比較し6,565,412円(0.8%)減少した。この結果、純利益は136,781,273円となっており、前年度に比較して10,397,442円(8.2%)の増加となった。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
25	626,078,231	90.6	739,921,157	98.9	△ 113,842,926	197.6	84.6
26	876,820,133	140.0	902,791,327	122.0	△ 25,971,194	22.8	97.1
27	1,056,575,944	120.5	937,574,174	103.9	119,001,770	△ 458.2	112.7
28	1,008,609,499	95.5	868,086,018	92.6	140,523,481	118.1	116.2
29	957,495,781	94.9	847,091,580	97.6	110,404,201	78.6	113.0
30	1,035,424,036	108.1	833,517,833	98.4	201,906,203	182.9	124.2
元	969,340,568	93.6	811,333,043	97.3	158,007,525	78.3	119.5
2	900,802,684	92.9	805,116,557	99.2	95,686,127	60.6	111.9
3	906,367,459	100.6	779,983,628	96.9	126,383,831	132.1	116.2
4	910,199,489	100.4	773,418,216	99.2	136,781,273	108.2	117.7

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は400,520,071円で、前年度に比較して3,863,760円(1.0%)の増加となっている。下水道使用料の増加によるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は509,419,181円で、前年度と比較して291,967円(0.1%)の減少となっている。内訳の主なものは、他会計補助金が273,159,580円、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が233,317,346円となっている。なお、営業外収益は総収益の56.0%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は706,876,557円で、前年度と比較し7,751,914円(1.1%)の増加となっている。その内訳は、管渠費27,641,930円、処理場費145,740,252円、総係費57,797,003円、減価償却費474,883,059円、資産減耗費814,313円である。

増加の主な要因は電気料金の高騰による処理場の光熱水費及び動力費の増加である。

イ 営業外費用

営業外費用は62,931,939円で、前年度と比較し17,927,046円(22.2%)の減少となっている。

主なものは、企業債利息53,651,832円及び控除対象外消費税の繰延償却9,035,636円である。企業債利息は前年度と比較し17,096,734円(24.2%)の減少となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
総収支比率	117.7	116.2	111.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	13.4	17.9	22.6	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対 営業収益比率	6.7	7.5	8.5	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し1.5ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し4.5ポイント低下している。

ウ 職員給与費対営業収益比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し0.8ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1㎡当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/㎡)

区 分	4年度	3年度	2年度	類似団体平均 (R3)	算 出 式
使 用 料 単 価	182.9	182.2	181.5	175.3	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	242.0	237.7	272.9	296.9	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し0.7円増加している。

イ 処理原価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すも

のであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し4.3円増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
施設利用率	68.7	68.1	65.6	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	87.3	124.1	109.5	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し0.6ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し36.8ポイント低下し、100%を下回った。

4 財政状態

下水道事業の財政状態は、別表6「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は、14,933,792,490円で、前年度と比較し449,556,814円(2.9%)の減少となっている。

ア 固定資産は14,302,840,325円で、有形固定資産14,258,962,641円、無形固定資産288,000円及び長期前払消費税(控除対象外消費税)43,589,684円である。

前年度と比較し426,574,543円(2.9%)の減少となっている。

イ 流動資産は630,952,165円で、主なものは、現金預金532,000,616円、未収金99,639,067円である。

前年度と比較し22,982,271円(3.5%)の減少となっている。

なお、未収金のうち主なものは、下水道使用料75,416,230円、4条国庫補助金17,650,000円、受益者負担金6,467,300円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は14,933,792,490円で、負債13,351,175,724円(構成比率89.4%)、資本1,582,616,766円(構成比率10.6%)となっている。

ア 固定負債は5,970,602,967円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いた

ている。主には企業債の翌年度償還金 652,767,629 円と未払金 73,873,969 円である。ウ 繰延収益は 6,651,161,159 円で、前年度と比較し 184,987,764 円 (2.7%) 減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は 1,358,023,600 円で、令和 4 年度中に議決により未処分利益剰余金を振り替えたため、前年度と比較し 126,383,831 円 (10.3%) 増加している。

オ 剰余金は 224,593,166 円で、内訳は非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金 87,811,893 円と当年度未処分利益剰余金 136,781,273 円である。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	算 出 式
自己資本構成比率	55.1	53.8	52.6	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	86.5	89.1	96.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が 100% を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較して 2.6 ポイント低下している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について前年度と比較してみると、営業収益は 3,864 千円 (1.0%) 増加している。営業費用についても 7,752 千円 (1.1%) 増加している。営業収益の増加は一部の大口事業者について使用水量が増加したためである。営業費用の増加は主に処理場費のうち、光熱水費、動力費の増によるものである。

営業外収益においては、前年度と比較して 292 千円 (0.1%) の減少とほぼ横ばいとなった。これは一般会計からの繰入金や長期前受金収入に大きな変化が無かったためである。

営業外費用では、前年度と比較して 17,927 千円 (22.2%) 減少している。これは借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあり、支払利息が減額となったためである。

この結果として、当年度純利益は 136,781 千円、前年度比 10,397 千円 (8.2%) の増加となった。主要な経営指標 (利益指標) については、全国の類似団体と比較して問題点となるようなものは見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、整備事業の進展に伴い、管渠等の増加はあるが、資産の償却が進み、減価償却費控除後の合計額で前年度比 426,575 千円 (2.9%) の減少となっている。また、固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は 100.7% となり、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準をわずかに上回っている。引き続き利益計上による自己資本の充実などによる比率の低下に努められたい。
- (3) 当年度の下水道事業は、一部大口事業者の使用水量の増加により営業収益が前年度比で増加したほか、支払利息の減少もあり、電気料金の高騰による処理場費の増加があったものの、純利益は前年に続いて増加することとなった。しかしながら今後は人口減少により営業収益の増加を見込むことは難しい状況と考えられる。収入増加のための未接続世帯に対する接続促進策のほか、経費抑制策を講じること等により、引き続き安定的な経営を維持できるよう期待するものである。
- (4) 平成 28 年度に策定された「経営戦略」について、今年度に改定がされる予定となっている。改定にあたっては、類似団体等の数値との比較に留意しつつ、水洗化人口の適切な推計による使用料収入の将来予測や、今後の更新需要についても見極めを行い、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるものとなるよう望むものである。
- (5) 窓口業務を含む料金徴収業務を民間委託してから顧客サービスも向上し、高い徴収率を維持している。令和 4 年度の徴収率は、現年度分は 99.46% (前年度比 0.06 ポイント低下)、現滞計では 99.33% (前年度比 0.06% 低下) であり、若干の数値の低下はあるものの依然高い水準にある。令和 5 年 3 月末の収入未済額は 2,937 千円となっており、前年度比 284 千円増加している。引き続き適正な債権管理を行い、未収金額の減少に向けた更なる取り組みにより、使用者間の均衡を欠くことのないよう望むものである。なお、受益者負担金の令和 5 年 3 月末の現年分・滞納繰越分を合わせた収入未済額は 6,467 千円、前年度比 5,056 千円の減少となっている。引き続き、受益者負担金の収納についても、適正化と収納率向上の努力をされたい。
- (6) 人口減少等に伴う有収水量の減少、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大、職員数の削減に伴う技術者不足等の課題をかかえ経営環境が厳しさを増す状況への対応として、広域化や事務の共同化について国が積極的な推進を行っている。長野県においても「長野県汚水処理事業広域化・共同化計画」が令和 5 年 3 月に策定されたところである。このような状況のなか、市内において農業集落排水との事業統合等についての検討を深めるなど、当市における水洗化事業全体のより良い将来像の実現に向けた取り組みを進められたい。
- (7) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP (事業継続計画) 及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 4

比較損益計算書

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

借 方							貸 方						
科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比		科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	706,876,557	91.4	699,124,643	89.6	7,751,914	101.1	1 営業収益	400,520,071	44.0	396,656,311	43.8	3,863,760	101.0
(1) 管渠費	27,641,930	3.6	26,043,816	3.3	1,598,114	106.1	(1) 下水道使用料	399,948,857	43.9	396,038,310	43.7	3,910,547	101.0
(2) 処理場費	145,740,252	18.8	132,172,901	16.9	13,567,351	110.3	(2) その他営業収益	571,214	0.1	618,001	0.1	△ 46,787	92.4
(3) 総係費	57,797,003	7.5	62,947,868	8.1	△ 5,150,865	91.8							
(4) 減価償却費	474,883,059	61.4	474,924,835	60.9	△ 41,776	100.0							
(5) 資産減耗費	814,313	0.1	3,035,223	0.4	△ 2,220,910	26.8	3 営業外収益	509,419,181	56.0	509,711,148	56.2	△ 291,967	99.9
(6) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	(1) 受取利息及び配当金	105,537	0.0	488,563	0.1	△ 383,026	21.6
4 営業外費用	62,931,939	8.1	80,858,985	10.4	△ 17,927,046	77.8	(2) 国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 支払利息	53,651,832	6.9	70,748,566	9.1	△ 17,096,734	75.8	(3) 他会計補助金	273,159,580	30.0	273,844,391	30.2	△ 684,811	99.7
(2) 補助金	16,580	0.0	27,391	0.0	△ 10,811	60.5	(4) 長期前受金戻入	233,317,346	25.6	234,306,279	25.9	△ 988,933	99.6
(3) 投資その他の資産償却	9,035,636	1.2	10,083,028	1.3	△ 1,047,392	89.6	(5) 雑収益	2,836,718	0.3	1,071,915	0.1	1,764,803	264.6
(4) その他営業外費用	227,891	0.0	0	0.0	227,891	皆増							
6 特別損失	3,609,720	0.5	0	0.0	3,609,720	皆増	5 特別利益	260,237	0.0	0	0.0	260,237	皆増
(1) 過年度損益修正損	1,608,000	0.2	0	0.0	1,608,000	皆増	(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別損失	2,001,720	0.3	0	0.0	2,001,720	皆増	(2) その他特別利益	260,237	0.0	0	0.0	260,237	皆増
							(3) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	773,418,216	100.0	779,983,628	100.0	△ 6,565,412	99.2	収益合計	910,199,489	100.0	906,367,459	100.0	3,832,030	100.4
当年度純利益	136,781,273		126,383,831		10,397,442	108.2	当年度純損失	0		0		0	—
合計	910,199,489		906,367,459		3,832,030	100.4	合計	910,199,489		906,367,459		3,832,030	100.4

別表 5

事業費用性質別比較表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

年度→ 費用↓	令和4年度		令和3年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		4年	3年
1 職員給与費	34,628,098	4.5	36,684,400	4.7	△ 2,056,302	94.4	95.5
報酬	3,215,059	0.4	3,114,575	0.4	100,484	103.2	67.8
給料	15,250,600	2.0	16,893,000	2.2	△ 1,642,400	90.3	98.7
手当	8,153,949	1.1	8,068,864	1.0	85,085	101.1	104.5
賞与等引当金繰入額	2,770,000	0.4	2,813,000	0.4	△ 43,000	98.5	101.9
福利厚生費	5,238,490	0.7	5,794,961	0.7	△ 556,471	90.4	92.7
2 支払利息	53,651,832	6.9	70,748,566	9.1	△ 17,096,734	75.8	82.8
企業債利息	53,651,832	6.9	70,748,566	9.1	△ 17,096,734	75.8	82.8
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	474,883,059	61.4	474,924,835	60.9	△ 41,776	100.0	98.5
4 動力費	30,972,057	4.0	24,985,145	3.2	5,986,912	124.0	104.8
5 修繕費	20,181,200	2.6	17,812,935	2.3	2,368,265	113.3	77.9
6 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金	66,580	0.0	77,391	0.0	△ 10,811	86.0	87.3
8 委託料	119,856,900	15.5	121,891,416	15.6	△ 2,034,516	98.3	99.8
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	9,035,636	1.2	10,083,028	1.3	△ 1,047,392	89.6	89.4
10 資産減耗費	814,313	0.1	3,035,223	0.4	△ 2,220,910	26.8	11981.8
11 その他	29,328,541	3.8	19,740,689	2.5	9,587,852	148.6	105.0
費用合計	773,418,216	100.0	779,983,628	100.0	△ 6,565,412	99.2	96.9
総費用	773,418,216	100.0	779,983,628	100.0	△ 6,565,412	99.2	96.9

別表 6

比較貸借対照表

(公共下水道事業会計)

(単位:円・%)

科目↓	借		方		増減額(A)-(B)		前年対比 (A)/(B)	科目↓	貸		方		増減額(C)-(D)		前年対比 (C)/(D)			
	区分→	令和4年度		令和3年度		金額(A)			構成比	金額(B)	構成比	金額(C)	構成比	金額(D)		構成比	金額(C)-(D)	(C)/(D)
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比													
1 固定資産		14,302,840,325	95.8	14,729,414,868	95.7	△ 426,574,543	97.1	3 固定負債		5,970,602,967	40.0	6,367,398,507	41.4	△ 396,795,540	93.8			
(1) 有形固定資産		14,258,962,641	95.5	14,676,501,548	95.4	△ 417,538,907	97.2	(1) 企業債(長期返済分)		5,970,602,967	40.0	6,367,398,507	41.4	△ 396,795,540	93.8			
イ 土地		359,758,816	2.4	359,758,816	2.3	0	100.0	4 流動負債		729,411,598	4.9	733,966,381	4.8	△ 4,554,783	99.4			
ロ 建物		617,958,650	4.1	640,530,619	4.2	△ 22,571,969	96.5	(1) 企業債(1年内返済分)		652,767,629	4.4	677,660,986	4.4	△ 24,893,357	96.3			
ハ 構築物		12,473,193,382	83.5	12,804,403,610	83.2	△ 331,210,228	97.4	(2) 未払金		73,873,969	0.5	53,492,395	0.3	20,381,574	138.1			
ニ 機械及び装置		674,959,136	4.5	757,702,652	4.9	△ 82,743,516	89.1	(3) 前受金		0	0.0	0	0.0	0	—			
ホ 車両及び運搬具		1,028,190	0.0	1,773,964	0.0	△ 745,774	58.0	(4) 賞与等引当金		2,770,000	0.0	2,813,000	0.0	△ 43,000	98.5			
ヘ 工具器具及び備品		9,776,659	0.1	10,816,806	0.1	△ 1,040,147	90.4	5 繰延収益		6,651,161,159	44.5	6,836,148,923	44.4	△ 184,987,764	97.3			
ト その他有形固定資産		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0	(1) 償却資産長期前受金		5,868,931,885	39.3	6,069,310,103	39.5	△ 200,378,218	96.7			
チ 建設仮勘定		121,387,808	0.8	100,615,081	0.7	20,772,727	120.6	イ 受贈財産評価額		23,676,703	0.2	24,332,857	0.2	△ 656,154	97.3			
								ロ 国庫補助金		4,285,274,920	28.7	4,431,340,106	28.8	△ 146,065,186	96.7			
(2) 無形固定資産		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ハ 他会計負担金		324,148,102	2.2	334,209,321	2.2	△ 10,061,219	97.0			
イ 電話加入権		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0	ニ 受益者負担金		1,233,648,842	8.3	1,277,194,374	8.3	△ 43,545,532	96.6			
ロ 水利権		0	0.0	0	0.0	0	—	ホ 工事負担金		2,183,318	0.0	2,233,445	0.0	△ 50,127	97.8			
(3) 投資その他の資産		43,589,684	0.3	52,625,320	0.3	△ 9,035,636	82.8	(2) 元金償還金長期前受金		543,560,265	3.6	564,113,655	3.7	△ 20,553,390	96.4			
イ 長期前払消費税		43,589,684	0.3	52,625,320	0.3	△ 9,035,636	82.8	イ 他会計補助金		543,560,265	3.6	564,113,655	3.7	△ 20,553,390	96.4			
2 流動資産		630,952,165	4.2	653,934,436	4.3	△ 22,982,271	96.5	(3) 建設仮勘定長期前受金		238,669,009	1.6	202,725,165	1.3	35,943,844	117.7			
(1) 現金預金		532,000,616	3.6	561,478,740	3.6	△ 29,478,124	94.7	イ 国庫補助金		58,136,367	0.4	47,863,638	0.3	10,272,729	121.5			
(2) 未収金		99,639,067	0.7	93,428,718	0.6	6,210,349	106.6	ロ 受益者負担金		180,485,369	1.2	154,861,527	1.0	25,623,842	116.5			
(3) 前払金		0	0.0	0	0.0	0	—	ハ その他長期前受金		47,273	0.0	0	1.0	47,273	皆増			
(4) 貸倒引当金		△ 687,518	0.0	△ 973,022	0.0	285,504	70.7	(負債合計)		13,351,175,724	89.4	13,937,513,811	90.6	△ 586,338,087	95.8			
3 繰延勘定		0	0.0	0	0.0	0	—	6 資本金		1,358,023,600	9.1	1,231,639,769	8.0	126,383,831	110.3			
(1) 控除対象外消費税		0	0.0	0	0.0	0	—	7 剰余金		224,593,166	1.4	214,195,724	1.3	10,397,442	104.9			
								(1) 資本剰余金		87,811,893	0.6	87,811,893	0.6	0	100.0			
								イ 受贈財産評価額		900,000	0.0	900,000	0.0	0	100.0			
								ロ 国庫補助金		86,616,239	0.6	86,616,239	0.6	0	100.0			
								ハ 他会計負担金		288,000	0.0	288,000	0.0	0	100.0			
								ニ 受益者負担金		7,654	0.0	7,654	0.0	0	100.0			
								(2) 利益剰余金		136,781,273	0.9	126,383,831	0.8	10,397,442	108.2			
								イ 当年度未処分利益剰余金		136,781,273	0.9	126,383,831	0.8	10,397,442	108.2			
								(資本合計)		1,582,616,766	10.6	1,445,835,493	9.4	136,781,273	109.5			
資産合計		14,933,792,490	100.0	15,383,349,304	100.0	△ 449,556,814	97.1	(負債・資本合計)		14,933,792,490	100.0	15,383,349,304	100.0	△ 449,556,814	97.1			

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 事業の概況

(1) 処理状況等

事 項	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)*100
供用開始面積 (累計)	ha	400	400	0	0.0
使用可能人口 (累計)	人	10,980	11,082	△ 102	△ 0.9
水洗化人口	人	10,249	10,356	△ 107	△ 1.0
使用料口数	件	4,610	4,585	25	0.5
年間総流入量	m ³	1,099,696	1,034,710	64,986	6.3
年間有収水量	m ³	1,099,696	1,034,710	64,986	6.3
有収率	%	100.0	100.0	0.0	0.0

本年度末の供用開始区域面積は400ha、同区域内の使用可能人口（区域内人口）は、前年度と比較して102人減少し10,980人となっている。

水洗化人口は、前年度と比較して107人（1.0%）減少の10,249人である。

年間総流入量は1,099,696 m³で前年度と比較して64,986 m³（6.3%）の増加となった。

指定管理により市内8処理区の維持管理を行ったほか、施設の長寿命化や統合等、将来の課題解決に向けた研究を進める時期が到来しており、中割地区の維持管理適正化計画を策定した。

(2) 建設改良事業

中割地区浄化センター機能強化対策工事として、腐食したコンクリートの防食工事を令和3年度からの継続費により実施した。これらの建設改良事業における投資総額は200,323千円となった。

企業債は、償還元金として397,929千円を償還し、一方で中割地区浄化センター機能強化対策工事の財源とするための企業債111,500千円と起債償還と減価償却負担を調整するために資本費平準化債を130,000千円借り入れている。

これにより年度末企業債未償還残高は3,752,436千円となり、前年度と比較し156,429千円（4.0%）減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	651,023,000	100.0	630,427,488	100.0	△ 20,595,512	96.8
営業収益	181,338,000	27.9	180,479,571	28.6	△ 858,429	99.5
営業外収益	469,685,000	72.1	449,947,917	71.4	△ 19,737,083	95.8
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—

イ 収益的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	555,152,000	100.0	508,205,695	100.0	46,946,305	91.5
営業費用	523,676,000	94.3	482,480,834	94.9	41,195,166	92.1
営業外費用	29,476,000	5.3	25,724,861	5.1	3,751,139	87.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	2,000,000	0.4	0	0.0	2,000,000	0.0

事業収益は予算額 651,023,000 円に対し、決算額 630,427,488 円 (96.8%) となっている。
事業費用は予算額 555,152,000 円に対し、決算額 508,205,695 円 (91.5%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ決算額の増減	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	348,702,000	100.0	359,421,629	100.0	10,719,629	103.1
企業債	241,500,000	69.3	241,500,000	67.2	0	100.0
補助金	89,500,000	25.7	89,000,000	24.8	△ 500,000	99.4
負担金	17,702,000	5.1	28,921,629	8.0	11,219,629	163.4

イ 資本的支出

(税込) (単位：円・%)

科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額に対する比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	602,857,000	100.0	599,418,354	100.0	3,438,646	99.4
建設改良費	202,366,000	33.6	201,489,000	33.6	877,000	99.6
企業債償還金	399,557,000	66.3	397,929,354	66.4	1,627,646	99.6
予備費	934,000	0.2	0	0.0	934,000	0.0

資本的収入は予算額 348,702,000 円に対し、決算額は 359,421,629 円 (103.1%) である。

資本的支出は予算額 602,857,000 円に対し、決算額は 599,418,354 円 (99.4%) である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 239,996,725 円は、消費税資本的収支調整額 10,208,090 円、特別会計引継資金 170,029,350 円、過年度分損益勘定留保資金 59,759,285 円で補填されている。

3 経営成績

農業集落排水事業の経営成績については、別表7「比較損益計算書」、費用の性質別区分は、別表8「事業費用性質別比較表」のとおりである。

総収益は営業収益である下水道使用料の増加があったものの、営業外収益である一般会計補助金や長期前受金収入の減少が大きく、前年度と比較して23,778,386円(3.8%)減少の604,971,216円となった。

総費用は492,957,513円で、営業費用の減価償却費や営業外費用の支払利息の減少により前年度と比較して35,881,756円(6.8%)減少となったこの結果、純利益は112,013,703円となっている。

なお、総収益及び総費用の推移は次表のとおりである。

総収益・総費用の推移一覧表

(単位：円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
30	676,728,981		590,043,585		86,685,396		114.7
元	660,469,579	97.6	568,790,498	96.4	91,679,081	105.8	116.1
2	622,125,064	94.2	534,161,171	93.9	87,963,893	95.9	116.5
3	628,749,602	101.1	528,839,269	99.0	99,910,333	113.6	118.9
4	604,971,216	96.2	492,957,513	93.2	112,013,703	112.1	122.7

(1) 下水道事業収益

ア 営業収益

営業収益は164,087,212円で、前年度に比較して5,692,878円(3.6%)の増収となっており、主には下水道使用料が占めており163,924,552円となっている。

イ 営業外収益

営業外収益は440,884,004円で、前年度に比較して29,471,264円(6.3%)の減収となっており、内訳の主なものは、他会計補助金が273,042,0000円で、前年度に比較して10,010,000円(3.5%)の減収、固定資産取得時の財源を後年度に収益化する長期前受金戻入が166,700,420円で、前年度に比較して18,655,910円(10.1%)の減収となっている。なお、営業外収益は総収益の72.9%を占めている。

(2) 下水道事業費用

ア 営業費用

営業費用は466,808,458円で、前年度に比較して28,254,265円(5.7%)の減少となっており、主な内訳としては、処理場費が155,177,046円で、委託料の増加によって312,992円(0.2%)の増、総係費が6,481,696円で、負担金の増加により305,915円(5.0%)増、減価償却費が304,530,916円(29,431,662円、8.8%減)となっている。

イ 営業外費用

営業外費用は26,149,055円、前年度に比較して7,471,491円(22.2%)の大幅な減となっている。主に企業債利息25,724,861円であり、借入利率が高い企業債の償還が終わりつつあるため7,718,400円(23.1%)の減となっている。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
総収支比率	122.7	118.9	116.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率	15.7	21.1	28.1	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率	2.7	2.8	6.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

ア 総収支比率は、損益計算上、総体の収益で総体の費用をまかなうことができるかどうかを示すものであり、高いほど良いとされている。

前年度と比較し3.8ポイント上昇している。

イ 企業債利息対料金収入比率は、企業債利息がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

前年度と比較し5.4ポイント低下している。

ウ 職員給与費対料金収入比率は、職員給与費がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すものであり、低いほど良いとされている。

職員数の減少により前年度と比較し0.1ポイント低下している。

(4) 使用料単価と処理原価

有収水量1m³当りの使用料単価と処理原価は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分	4年度	3年度	2年度	類似団体平均 (R3)	算 出 式
使用料単価	149.1	153.0	136.1	147.6	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
処 理 原 価 (分流式経費控除前)	199.4	228.7	229.5	251.6	$\frac{\text{維持管理費} + \text{支払利息} + \text{減価償却費}}{\text{年間有収水量}}$

ア 使用料単価は、有収水量1m³当りについて、どれだけの収益を得ているかを表すものである。高いほど良いとされている。

前年度と比較し3.9円低下している。

イ 処理原価は、有収水量1㎡当りについて、どれだけの費用がかかっているかを表すものである。低いほど良いとされている。

前年度と比較し29.3円低下している。

なお、指標により有収水量で比較しているが、使用料は1口当たりで徴収しており、水量の増減による影響はない。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
施設利用率	61.8	57.3	56.8	$\frac{\text{1日平均排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$
最大稼働率	80.4	83.4	93.4	$\frac{\text{1日最大排水量}}{\text{1日排水能力}} \times 100$

ア 施設利用率は、1日排水能力に対する1日平均排水量の割合を表すものであり、この比率が高いほど効率が良いことを示している。

前年度と比較し4.5ポイント上昇している。

イ 最大稼働率は、1日排水能力に対する1日最大排水量の割合を表すものであり、この比率が高ければ排水能力を向上させる必要が生じ、低ければ排水能力に余裕があることを示している。

前年度と比較し3.0ポイント低下している。

4 財政状態

農業集落排水事業の財政状態は、別表9「比較貸借対照表」のとおりである。

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は9,668,760,550円となっており、前年度に比較して109,160,099円(1.1%)の減少となっている。

ア 固定資産は8,472,923,773円で、すべて有形固定資産であり前年度に比較して121,414,776円(1.4%)の減少となっている。

イ 流動資産は1,195,836,777円で、前年度に比較して12,254,677円(1.0%)の増加となっている。主には現金預金1,182,867,250円であり、建設仮勘定工事負担金の収入があったことなどにより、10,790,818円(0.9%)増加している。ほかに未収金12,969,527円がある。未収金のうち主なものは、消費税還付金8,972,073円、国庫補助金2,000,000円、下水道使用料1,758,150円である。

(2) 負債・資本

当年度末における負債・資本の合計額は9,668,760,550円で、負債9,236,928,029円（構成比率95.5%）、資本431,832,521円（構成比率4.5%）となっている。

ア 固定負債は3,354,704,498円で、企業債の未償還残高のうち翌年度償還額を除いたものである。前年度と比較し156,231,589円（4.4%）減少している。

イ 流動負債は402,937,197円で、前年度と比較し8,072,512円（2.0%）の減少となっている。主なものは企業債の翌年度償還金397,731,589円と未払金4,492,608円である。

ウ 繰延収益は5,479,286,334円となっている。前年度と比較し56,869,701円（1.0%）減少している。繰延収益とは、償却資産の取得・改良に伴い交付された補助金や一般会計負担金であり、後年度に減価償却見合い分を順次収益化するものである。

エ 資本金は令和4年度中に議決により未処分利益剰余金を振り替えたため、金額に変動が生じ、122,011,420円となっている。

オ 剰余金は309,821,101円で、内訳としては、非償却資産の取得に伴い交付された補助金や一般会計負担である資本剰余金197,807,398円のほか、当年度未処分利益剰余金が112,013,703円となっている。

(3) 財務に関する比率

(単位：%)

区 分	4年度	3年度	2年度	算 出 式
自己資本構成比率	61.1	59.9	58.3	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
流 動 比 率	296.8	288.0	308.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表すものであり、大きいほど健全であることを示している。

前年度と比較し1.2ポイント上昇している。

イ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表し、短期支払い能力を示すものである。この比率が100%を下回っていると支出超過で、支払返済能力が低下していることを示しており、経営の効率化を図っていく必要がある。

前年度と比較し8.8ポイント上昇している。

5 むすび

(1) 当年度の経営成績について、総収益は604,971千円で前年度比23,778千円（3.8%）の減少となっている。

この内、営業収益は164,087千円で前年度比5,693千円（3.6%）増加している。要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は440,884千円で、前年度比29,471千円（6.3%）減少している。減少要

因は、一般会計からの繰入金の前年度比 10,010 千円減少したほか、長期前受金戻入が前年度比 18,656 千円減少したためである。

総費用は、492,958 千円であり、減価償却費や支払利息の減少などにより、前年度比 35,882 千円 (6.8%) の減少となっている。

これらの結果、当年度純利益は 112,014 千円、前年度比 12,103 千円 (12.1%) の増加となった。昨今の物価高騰への対応が求められる中ではあるが、引き続き自己資本の増強により経営基盤の強化を図りたい。なお、全国の類似団体と主要な経営指標を比較しても、特に大きな問題点は見受けられない。

- (2) 保有する固定資産について見ると、主に構築物、建物、機械及び装置が占めている。有形固定資産の全体の減価償却費控除後の合計額は 8,472,924 千円であり、資産の 9 割弱を占めている。固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) は前年度比 0.4 ポイント低下の 91.4% となっており、安定した財政状態の目安とされる 100% 以下の水準にある。
- (3) 平成 30 年 4 月 1 日から法適用により企業会計方式へ会計の経理方法を移行し、これまで順調に推移している。法適用前の内容であった経営戦略について令和 5 年度に見直しを行う予定となっているが、法適用後に得た知見を十分に活かしつつ、区域内における世帯数の適切な推計による使用料収入の将来予測や、更新需要についても見極めを行い、将来にわたって必要なサービスの提供が維持されるものとなるよう望むものである。
- (4) 農業集落排水事業は、8 地区の管理組合を指定管理者としており、使用料徴収は各地区管理組合が行っているところである。使用料徴収業務は大変な業務であるが、引き続き安定した経営のため、指定管理者と良好な関係を保ちながら今後も着実な使用料の徴収を望むものである。
- (5) 農業集落排水施設については、供用開始してから 30 年以上経過した地区もある。令和 4 年度の減価償却費の大幅な減少は法定耐用年数を超える資産の増加を表すものであり、施設の老朽化が懸念される場所である。このような中、令和 4 年度に中割地区の維持管理適正化計画が策定され、他の地区についても令和 5 年度に計画を策定することが予定されている。施設の長寿命化や処理区の統合、公共下水道への事業統合等も視野に入れながら、将来の問題解決につながるよう、取り組みを進められたい。
- (6) 近年、豪雨災害や大地震等により全国各地で下水道施設の大きな被害が起きている。下水道施設は重要なライフラインであり、被災すれば、市民生活や産業経済活動に大きな影響が生じる。このため、災害を未然に防ぐ対策とともに、災害時にもその機能を維持または早期回復することができるよう、BCP (事業継続計画) 及び駒ヶ根市強靱化計画に基づく応急活動体制の整備を行い災害時における対応強化を図られたい。

別表 7

比較損益計算書

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

借 方							貸 方						
科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比		科目↓	令和4年度		令和3年度		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
2 営業費用	466,808,458	94.7	495,062,723	93.6	△ 28,254,265	94.3	1 営業収益	164,087,212	27.1	158,394,334	25.2	5,692,878	103.6
(1)管渠費	544,940	0.1	60,310	0.0	484,630	903.6	(1)下水道使用料	163,924,552	27.1	158,308,334	25.2	5,616,218	103.5
(2)処理場費	155,177,046	31.5	154,864,054	29.3	312,992	100.2	(2)その他営業収益	162,660	0.0	86,000	0.0	76,660	189.1
(3)総係費	6,481,696	1.3	6,175,781	1.2	305,915	105.0							
(4)減価償却費	304,530,916	61.8	333,962,578	63.2	△ 29,431,662	91.2							
(5)資産減耗費	73,860	0.0	0	0.0	73,860	皆増	3 営業外収益	440,884,004	72.9	470,355,268	74.8	△ 29,471,264	93.7
(6)その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	(1)受取利息及び配当金	215,504	0.0	1,020,858	0.2	△ 805,354	21.1
4 営業外費用	26,149,055	5.3	33,620,546	6.4	△ 7,471,491	77.8	(2)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)支払利息	25,724,861	5.2	33,443,261	6.3	△ 7,718,400	76.9	(3)他会計補助金	273,042,000	45.1	283,052,000	45.0	△ 10,010,000	96.5
(2)補助金	0	0.0	4,015	0.0	△ 4,015	皆減	(4)長期前受金戻入	166,700,420	27.6	185,356,330	29.5	△ 18,655,910	89.9
(3)投資その他の資産償却	0	0.0	0	0.0	0	—	(5)雑収益	926,080	0.2	926,080	0.1	0	100.0
(4)その他営業外費用	424,194	0.1	173,270	0.0	250,924	244.8							
6 特別損失	0	0.0	156,000	0.0	△ 156,000	皆減	5 特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別損失	0	0.0	156,000	0.0	△ 156,000	皆減	(2)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
							(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
費用合計	492,957,513	100.0	528,839,269	100.0	△ 35,881,756	93.2	収益合計	604,971,216	100.0	628,749,602	100.0	△ 23,778,386	96.2
当年度純利益	112,013,703		99,910,333		12,103,370	112.1	当年度純損失	0		0		0	—
合計	604,971,216		628,749,602		△ 23,778,386	96.2	合計	604,971,216		628,749,602		△ 23,778,386	96.2

別表 8

事業費用性質別比較表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

年度→ 費用↓	令和4年度		令和3年度		前年比増減 (A)-(B)	対前年比率	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		4年	3年
1 職員給与費	5,263,009	1.1	5,197,606	1.0	65,403	101.3	50.3
報酬	43,300	0.0	0	0.0	43,300	皆増	--
給料	3,229,900	0.7	3,136,500	0.6	93,400	103.0	54.0
手当	895,428	0.2	767,255	0.1	128,173	116.7	40.8
賞与等引当金繰入額	263,336	0.1	469,196	0.1	△ 205,860	56.1	46.2
福利厚生費	831,045	0.2	824,655	0.2	6,390	100.8	50.3
2 支払利息	25,724,861	5.2	33,443,261	6.3	△ 7,718,400	76.9	85.1
企業債利息	25,724,861	5.2	33,443,261	6.3	△ 7,718,400	76.9	85.1
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	--	--
3 減価償却費	304,530,916	61.8	333,962,578	63.2	△ 29,431,662	91.2	97.1
4 動力費	370,329	0.1	353,959	0.1	16,370	104.6	101.9
5 修繕費	12,420,362	2.5	15,186,499	2.9	△ 2,766,137	81.8	210.2
6 薬品費	0	0.0	0	0.0	0	--	--
7 補助金	0	0.0	4,015	0.0	△ 4,015	皆減	41.5
8 委託料	142,520,408	28.9	139,160,469	26.3	3,359,939	102.4	108.7
9 長期前払消費税償却(繰延勘定償却)	0	0.0	0	0.0	0	--	--
10 資産減耗費	73,860	0.0	0	0.0	73,860	皆増	皆減
11 その他	2,053,768	0.4	1,530,882	0.3	522,886	134.2	245.1
費用合計	492,957,513	100.0	528,839,269	100.0	△ 35,881,756	93.2	99.0
総費用	492,957,513	100.0	528,839,269	100.0	△ 35,881,756	93.2	99.0

別表 9

比較貸借対照表

(農業集落排水事業会計)

(単位:円・%)

区分→ 科目↓	借		方		前年対比		区分→ 科目↓	貸		方		前年対比	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	(A)/(B)		金額(C)	構成比	金額(D)	構成比	増減額(C)-(D)	(C)/(D)
1 固定資産	8,472,923,773	87.6	8,594,338,549	87.9	△ 121,414,776	98.6	3 固定負債	3,354,704,498	34.7	3,510,936,087	35.9	△ 156,231,589	95.6
(1)有形固定資産	8,472,923,773	87.6	8,594,338,549	87.9	△ 121,414,776	98.6	(1)企業債(長期返済分)	3,354,704,498	34.7	3,510,936,087	35.9	△ 156,231,589	95.6
イ 土地	272,223,316	2.8	272,223,316	2.8	0	100.0	4 流動負債	402,937,197	4.2	411,009,709	4.2	△ 8,072,512	98.0
ロ 建物	434,991,644	4.5	449,666,247	4.6	△ 14,674,603	96.7	(1)企業債(1年内返済分)	397,731,589	4.1	397,929,354	4.1	△ 197,765	100.0
ハ 構築物	7,515,351,613	77.7	7,626,365,578	78.0	△ 111,013,965	98.5	(2)未払金	4,492,608	0.0	12,217,355	0.1	△ 7,724,747	36.8
ニ 機械及び装置	246,286,940	2.5	239,962,845	2.5	6,324,095	102.6	(3)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
ホ 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—	(4)賞与等引当金	713,000	0.0	863,000	0.0	△ 150,000	82.6
ヘ 工具器具及び備品	2,190,260	0.0	1,720,563	0.0	469,697	127.3	(4)その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
ト その他有形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	5 繰延収益	5,479,286,334	56.6	5,536,156,035	56.6	△ 56,869,701	99.0
チ 建設仮勘定	1,880,000	0.0	4,400,000	0.0	△ 2,520,000	42.7	(1)償却資産長期前受金	4,180,309,213	43.2	4,264,647,384	43.6	△ 84,338,171	98.0
(2)無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—	イ 受贈財産評価額	575,312,305	6.0	594,775,608	6.1	△ 19,463,303	96.7
イ 電話加入権	0	0.0	0	0.0	0	—	ロ 国庫補助金	1,585,016,006	16.4	1,575,670,733	16.1	9,345,273	100.6
ロ 水利権	0	0.0	0	0.0	0	—	ハ 他会計補助金	591,755,870	6.1	613,155,184	6.3	△ 21,399,314	96.5
(3)投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—	ニ 工事負担金	776,257,680	8.0	803,694,736	8.2	△ 27,437,056	96.6
イ 長期前払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	ホ その他(県補助金)	651,967,352	6.7	677,351,123	6.9	△ 25,383,771	96.3
2 流動資産	1,195,836,777	12.4	1,183,582,100	12.1	12,254,677	101.0	(2)元金償還金長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
(1)現金預金	1,182,867,250	12.2	1,172,076,432	12.0	10,790,818	100.9	イ 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)未収金	12,969,527	0.1	3,555,668	0.0	9,413,859	364.8	(3)建設仮勘定長期前受金	1,298,977,121	13.4	1,271,508,651	13.0	27,468,470	102.2
(3)前払金	0	0.0	7,950,000	0.1	△ 7,950,000	皆減	イ 工事負担金	1,297,158,940	13.4	1,269,558,651	13.0	27,600,289	102.2
(4)貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	ロ 国庫補助金	1,818,181	0.0	1,950,000	0.0	△ 131,819	93.2
3 繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	—	(負債合計)	9,236,928,029	95.5	9,458,101,831	96.7	△ 221,173,802	97.7
(1)控除対象外消費税	0	0.0	0	0.0	0	—	6 資本金	122,011,420	1.3	22,101,087	0.2	99,910,333	552.1
							7 剰余金	309,821,101	3.2	297,717,731	3.1	12,103,370	104.1
							(1)資本剰余金	197,807,398	2.0	197,807,398	2.1	0	100.0
							イ 国庫補助金	132,165,890	1.4	132,165,890	1.4	0	100.0
							ロ 他会計補助金	7,353,187	0.1	7,353,187	0.1	0	100.0
							ハ 工事負担金	25,405,056	0.3	25,405,056	0.3	0	100.0
							ニ その他(県補助金)	32,883,265	0.3	32,883,265	0.3	0	100.0
							(2)利益剰余金	112,013,703	1.2	99,910,333	1.0	12,103,370	112.1
							イ 当年度未処分利益剰余金	112,013,703	1.2	99,910,333	1.0	12,103,370	112.1
資産合計	9,668,760,550	100.0	9,777,920,649	100.0	△ 109,160,099	98.9	(資本合計)	431,832,521	4.5	319,818,818	3.3	112,013,703	135.0
							負債・資本合計	9,668,760,550	100.0	9,777,920,649	100.0	△ 109,160,099	98.9